



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月8日

上場会社名 株式会社 精工技研

上場取引所 東

コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	7,936	6.8	944	18.6	934	6.9	622	8.9
2019年3月期第2四半期	7,433	10.6	796	76.8	874	80.5	571	5.6

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 479百万円 (24.9%) 2019年3月期第2四半期 383百万円 (17.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	67.52	67.21
2019年3月期第2四半期	61.81	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	27,555	23,013	83.2	2,520.57
2019年3月期	27,686	23,204	83.5	2,502.04

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 22,926百万円 2019年3月期 23,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		30.00	30.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,200	11.0	1,800	11.2	1,850	5.4	1,250	1.4	135.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	9,333,654 株	2019年3月期	9,333,654 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	237,755 株	2019年3月期	89,773 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	9,217,096 株	2019年3月期2Q	9,243,935 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年11月12日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、総じて減速感が強まることとなりました。米国と中国においては、両国間の貿易摩擦により輸出入が減退し、企業の生産や設備投資は低調に推移しています。欧州においても、外需の低迷や英国の合意なきEU離脱懸念等、不確実性の高まりを受けて景気の停滞が続くこととなりました。我が国においても、中国向けを中心に輸出が勢いを欠いており、企業収益は弱含んだ状況で推移しています。一方、個人消費は、底堅い所得の伸びと消費増税前の駆け込み需要もあり、緩やかな回復基調が続くこととなりました。

当社グループが関わる情報通信関連市場においては、世界的大手メーカーから発売された新機種種のスマートフォンが話題を集めたほか、中国では第5世代の移動通信規格「5G」に対応するスマートフォンの発売が始まりました。我が国では、国際的なスポーツイベント会場で「5G」のプレサービスが行われ、商用サービスの本格化に向けた準備が進みました。カーエレクトロニクス関連市場では、引き続き自動運転の実用化や車載ネットワークの高速化に向けた技術開発が進むこととなりました。

こうした中で当社グループは、2016年度から取り組み始めた6ヶ年の中期経営計画『マスタープラン2016』の後半3年間（第2フェーズ）をスタートさせ、引き続き①既存事業の収益力強化、②事業ポートフォリオの最適化、③経営基盤の強化の各施策に取り組みました。

①既存事業の収益力強化に向けては、各種の成形品や金型、精密金属加工部品等を主力製品とする精機事業、光通信部品とその関連機器、レンズ、光伝送装置や光電界センサー等を主力製品とする光製品事業の両セグメントにおいて、販売力と価格競争力を強化すると共に、新製品・新技術の開発に取り組みました。②事業ポートフォリオの最適化に向けては、「成長期待事業」に位置付けている精密成形品やレンズを「成長牽引事業」へと進化させるべく、顧客やパートナー企業との連携強化に努めました。③経営基盤の強化に向けては、グローバル品質ミーティングを開催し、当社グループの製品品質をさらに強化するための意識合わせを行ったほか、本社においては働き方改革「メリハリワーク」を推進し、より短い時間でより多くの収益を上げる強固な組織体質の確立に努めました。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,936,566千円（前年同四半期比6.8%増）となりました。損益面でも、営業利益は944,010千円（前年同四半期比18.6%増）、経常利益は934,874千円（前年同四半期比6.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は622,377千円（前年同四半期比8.9%増）となり、前年同四半期から増収増益となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

① 精機関連

精機関連では、自動車の燃料噴射圧やブレーキ圧を感知するセンサー用基幹部品や、燃料供給を電子制御するエンジンコントロールユニット用ケース等の車載用インサート成形品の販売が堅調に推移しました。2016年に新設した北海道の千歳工場への生産移管が順調に進んでいます。車載用電装部品の需要は今後も増加が見込まれることから、千歳工場は2020年度上期中の完成を目指し、増築工事を行なっています。一方、電子機器向けのプレス成形品は、販売価格の下落圧力もあり、売上が伸び悩むこととなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の精機関連の売上高は、4,337,464千円（前年同四半期比0.1%減）となりました。レイアウト変更に伴う費用の増加や、プレス成形品の売上が減少したこと等により、営業利益は403,683千円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

② 光製品関連

光製品関連では、5Gの本格稼働により流通するデジタルデータ量の急増が見込まれることから、世界規模で通信インフラの増強準備が急がれています。これを受けて、光通信網に欠かせない光通信部品や、これらの部品を製造する際に使用する研磨機や検査・測定装置も販売が伸張しました。また、超小型の樹脂レンズは、スマートフォン等の用途に向けて量産を開始しています。開発面では、5Gの基地局のアンテナが発する高周波電波の強度を測定する光電界センサーの商品化に向けた試作に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は、3,599,102千円（前年同四半期比16.4%増）となりました。採算性の良い機器・装置関連の売上が増加したこと等により、営業利益は540,327千円（前年同四半期比54.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は27,555,680千円となり、前連結会計年度末から130,393千円減少いたしました。流動資産は17,058,626千円となり、前連結会計年度末から485,520千円減少いたしました。その主な要因は、売上高の増加に伴い原材料及び貯蔵品等が増加したものの、配当金や法人税等の支払い、自己株式の取得等により現金及び預金が減少したこと等に因ります。固定資産は10,497,053千円となり、前連結会計年度末から355,127千円増加いたしました。その主な要因は、成形品の量産のための機械装置や金型等の有形固定資産が増加したこと等に因ります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,542,519千円となり、前連結会計年度末から61,233千円増加いたしました。その主な要因は、期間中に実施した設備投資の未払金が増加したこと等に因ります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は23,013,160千円となり、前連結会計年度末から191,626千円減少いたしました。その主な要因は、自己株式の増加や為替換算調整勘定が減少したこと等に因ります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、現在まで概ね計画の範囲内で推移しており、2019年5月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,285,404	10,893,087
受取手形及び売掛金	3,632,827	3,294,725
商品及び製品	648,743	619,866
仕掛品	550,739	698,033
原材料及び貯蔵品	749,043	864,739
未収還付法人税等	65,608	97,025
その他	614,073	592,806
貸倒引当金	△2,292	△1,656
流動資産合計	17,544,147	17,058,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,312,878	6,341,405
減価償却累計額	△4,056,748	△4,117,376
建物及び構築物(純額)	2,256,129	2,224,028
機械装置及び運搬具	6,171,234	6,542,206
減価償却累計額	△4,500,920	△4,619,033
機械装置及び運搬具(純額)	1,670,314	1,923,173
土地	2,335,796	2,335,796
建設仮勘定	523,116	659,774
その他	5,414,470	5,813,012
減価償却累計額	△4,880,434	△5,047,577
その他(純額)	534,035	765,435
有形固定資産合計	7,319,392	7,908,207
無形固定資産		
のれん	1,377,504	1,213,801
顧客関連資産	280,120	246,505
その他	101,823	80,380
無形固定資産合計	1,759,448	1,540,688
投資その他の資産		
投資有価証券	53,608	50,217
投資不動産	884,621	879,455
その他	124,855	118,483
投資その他の資産合計	1,063,084	1,048,156
固定資産合計	10,141,925	10,497,053
資産合計	27,686,073	27,555,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,694,322	1,598,427
未払法人税等	356,043	276,989
賞与引当金	106,613	111,810
その他	1,221,771	1,396,518
流動負債合計	3,378,749	3,383,745
固定負債		
退職給付に係る負債	839,155	856,769
役員株式給付引当金	43,533	65,399
長期未払金	145,070	144,870
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	16,843	1,071
その他	38,897	71,628
固定負債合計	1,102,537	1,158,774
負債合計	4,481,286	4,542,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	5,634,918	5,977,321
自己株式	△169,267	△567,013
株主資本合計	22,828,753	22,773,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,054	3,508
為替換算調整勘定	305,374	156,062
退職給付に係る調整累計額	△9,605	△6,135
その他の包括利益累計額合計	299,822	153,436
新株予約権	59,140	70,342
非支配株主持分	17,069	15,971
純資産合計	23,204,786	23,013,160
負債純資産合計	27,686,073	27,555,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	7,433,723	7,936,566
売上原価	4,971,449	5,171,578
売上総利益	2,462,273	2,764,988
販売費及び一般管理費	1,665,989	1,820,977
営業利益	796,284	944,010
営業外収益		
受取利息	4,194	10,287
受取配当金	482	505
補助金収入	2,820	10,333
投資不動産賃貸料	27,762	27,648
為替差益	36,996	—
その他	17,570	14,964
営業外収益合計	89,827	63,740
営業外費用		
不動産賃貸原価	7,808	21,958
為替差損	—	21,806
持分法による投資損失	—	2,634
支払補償費	—	23,199
その他	3,453	3,277
営業外費用合計	11,262	72,876
経常利益	874,849	934,874
特別利益		
固定資産売却益	11	2,182
特別利益合計	11	2,182
特別損失		
固定資産売却損	140	568
特別損失合計	140	568
税金等調整前四半期純利益	874,721	936,488
法人税、住民税及び事業税	346,027	319,398
法人税等調整額	△46,090	△8,674
法人税等合計	299,937	310,724
四半期純利益	574,783	625,763
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,412	3,386
親会社株主に帰属する四半期純利益	571,370	622,377

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	574,783	625,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,374	△545
為替換算調整勘定	△192,197	△149,311
退職給付に係る調整額	2,541	3,470
その他の包括利益合計	△191,030	△146,386
四半期包括利益	383,753	479,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	381,081	476,544
非支配株主に係る四半期包括利益	2,671	2,832

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	874,721	936,488
減価償却費	483,737	513,014
のれん償却額	153,481	152,318
受取利息及び受取配当金	△4,677	△10,793
持分法による投資損益(△は益)	—	2,634
受取賃貸料	△27,762	△27,648
補助金収入	△2,820	△10,333
支払補償費	—	23,199
固定資産売却損益(△は益)	128	△1,614
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△189	△565
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,475	5,196
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	17,809	21,865
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,453	21,084
為替差損益(△は益)	4,400	19,989
売上債権の増減額(△は増加)	△689,759	268,134
たな卸資産の増減額(△は増加)	△231,168	△280,914
その他の資産の増減額(△は増加)	△53,311	32,754
仕入債務の増減額(△は減少)	267,619	△67,528
その他の負債の増減額(△は減少)	45,783	△44,613
小計	869,920	1,552,670
利息及び配当金の受取額	5,506	10,776
補助金の受取額	2,820	17,188
支払補償費の支払額	—	△5,000
法人税等の還付額	91,890	59,849
法人税等の支払額	△271,610	△486,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	698,528	1,149,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,984,649	△5,557,465
定期預金の払戻による収入	4,634,626	5,741,114
有形固定資産の取得による支出	△500,529	△734,300
有形固定資産の売却による収入	45	2,419
無形固定資産の取得による支出	△17,151	△46,985
投資有価証券の取得による支出	△251	△252
投資不動産の賃貸による収入	19,195	27,648
その他	△51	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△848,765	△568,035

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△424	△18,998
自己株式の取得による支出	—	△424,160
配当金の支払額	△250,432	△278,661
非支配株主への配当金の支払額	△2,383	△3,931
ストックオプションの行使による収入	—	13,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,240	△711,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68,854	△60,475
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△472,332	△191,167
現金及び現金同等物の期首残高	3,305,599	3,816,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,833,267	3,624,991

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」が114,199千円、流動負債の「その他」が29,944千円及び固定負債の「その他」が32,481千円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,342,502	3,091,220	7,433,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,860	140	25,000
計	4,367,363	3,091,360	7,458,723
セグメント利益	445,962	350,321	796,284

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,337,464	3,599,102	7,936,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,117	200	21,317
計	4,358,581	3,599,302	7,957,884
セグメント利益	403,683	540,327	944,010

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。